

平成28年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	環境に優しいまちの形成
基本方針	自然と共生するまち
基本施策名	自然環境の保全

	所属	職名	氏名
作成者	市民生活部環境課	課長	久保田 剛生
評価者	市民生活部	部長	宮澤 万茂留

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	「安曇野市環境基本計画」を推進するため、環境基本計画推進会議を7回開催し、環境基本計画(H20.3策定H25.3改訂)及び第2次環境行動計画(H26.3策定)に基づいた、平成28年度実施計画の事業の推進や啓発活動、進捗状況の確認、事業評価等を行い、概ね高い評価をいただいております。 10月8日～9日には、「安曇野環境フェア2016」を開催し、64の団体・個人等が出展し、前年を上回る市民約1,900人が体験や見学に訪れました。 また第2次環境基本計画の策定に当たり、市民アンケートを行った結果、「空気がきれい」「風景が美しい」「緑が豊か」が満足度・重要度で高い傾向がみられました。今後も安曇野の自然環境の保全・守ることが必要です。
基本方針 (目指すべき方向性)	豊かで美しい自然環境を守り育て次代へ継承するとともに、市民が恵まれた自然にふれあい、親しめる「自然と共生する社会」の実現を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H26	H27	H28	達成率	進捗状況	所管課
「生きもの調査」の実施(回/5年)	回	1	1		0	0		停滞	環境課
安曇野環境市民ネットワーク等による環境学習プログラムの提供数	回	26	35		24	24	68.6	停滞	環境課
環境学習プログラム等による環境学習の実施(回/年)	回	5	10		13	14	140	順調	環境課

施策指標の進捗状況と分析	環境市民ネットワークによる環境学習プログラムの提供数は24件(目標35件)、プログラムによる環境学習の実施数は14回(目標10回)で、提供数で目標を下回っており、市民ネットワークの活動がマンネリ化、停滞している状況にあります。 しかしながら、環境基本計画推進のため、年度毎に実施計画及び年次報告がなされ、事業のPDCAが行われており、その成果として、環境フェアでは約1900人の来場があり、前年を100人上回りました。また環境講座でも、12講座開催し588人が参加しました。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況				重点化
				H26	H27	H28	H29	H30	合計	事業区分	新/継	終期	方向性	
1	0104170	環境基本計画推進事業	環境政策係			12,347,229	15,122,000	10,412,000	37,881,229	政策的業務	継続	期限なし	現状維持	○
2	0104210	雨水貯留施設設置事業	環境保全担当			356,500	400,000	400,000	1,156,500	政策的業務	継続	期限なし	現状維持	
合計						12,703,729	15,522,000	10,812,000	39,037,729					

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	第2次環境基本計画の市民アンケート結果、第1次環境基本計画におけるアンケート調査(平成18年度)と比較し、環境に対する満足度が向上しており、また第2次総合計画のアンケート結果で、自然環境の保全に関して、現状評価・市が重視すべきことで高い評価があり、引き続き人と自然の調和した環境を「地域」「世代間」「市民・事業者・行政」との連携によって取り組んでまいります。
重点化事務事業の考え方	平成20年安曇野市の環境に対する方向性を示す「第1次安曇野市環境基本計画」が策定され、人と自然の調和した環境を「地域」「世代間」「市民・事業者・行政」との連携によって、将来に引き継ぎ取り組むことを基本理念とし、市の環境基本計画で示した市の望ましい環境像である「豊かな自然と快適な自然空間」、「きれいな水と空気、安全な生活環境」、「循環型の社会(ごみ減量、省エネルギー)」、「自ら学び考え行動する市民」が示されました。 この第1次環境基本計画が平成29年度で終期を迎えるため、第1次の基本理念を念頭において、第2次環境基本計画策定に当たっては、豊かで美しい自然環境を守り育て次代へ継承するとともに、市民が恵まれた自然にふれあい、親しめる「自然と共生する社会」の実現を目指し、環境基本計画が今後果たしていくべき役割を見据えつつ、市民・事業者・行政が協働して策定に当たり、実現性・妥当性が高く、持続性が可能な計画を策定します。
縮減・廃止事務事業の考え方	雨水貯留施設は、節水、災害時に役立ちますが、設置補助金の申請件数は年々減少しており(H25=28件、H26=15件、H27=14件、H28=14件)、主な使用目的は花壇への水くれであります。 雨水の活用用途は幅広く、花壇の水くれの他、車の洗車、トイレの流し水、洗濯水にも利用でき、本年策定した水環境基本・行動計画における「水を上手に使う施策」としての節水対策、また省エネルギーにも有効であり、事業内容の見直しの検討を行います。 平成29年度については、実態に合わせ20件から16件に縮減しました。
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	「第1次安曇野市環境基本計画」における、人と自然の調和した環境を「地域」「世代間」「市民・事業者・行政」との連携によって、将来に引き継ぎ取り組むことを基本理念として事業を推進してまいりましたが、市民からも高い評価をいただいております。しかしながら総合計画・環境計画両アンケートで、今後の市民の行動・参画で低い傾向があり、今後は自然環境の保全のためには、市民・事業者の取り組み、参画が不可欠であって、長期的な自然活動につながり、幅広い年齢層、魅力ある・取り組みやすい、環境を保全する活動、講座を提供し、またリーダーの育成にも取り組みます。

平成28年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	環境に優しいまちの形成
基本方針	自然と共生するまち
基本施策名	快適な生活環境の整備

	所属	職名	氏名
作成者	市民生活部環境課	課長	久保田 剛生
評価者	市民生活部	部長	宮澤 万茂留

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	市民の健康を保護し、快適な生活環境を保持するため、河川水質・地下水質・大気中窒素酸化物・大気中ダイオキシン類・空間放射線量・道路騒音・自動車騒音常時監視・ゴルフ場農薬検査等の各種検査、測定を実施しています。三郷地域畜産臭気問題については、臭気指数導入に伴い、悪臭による苦情が頻発する三郷地域8戸の畜産農家の測定を行い、基準を超過した農家に対して臭気低減の指導を行っております。また平成27年度臭気指数規制の基準を超過した2戸の農家から提出された改善計画項目実行の有無、進捗状況及び臭気低減の効果の検証・確認を行い、随時臭気低減に向け対策を指導しております。また事業者が改善計画を履行するよう、また公害を未然に防止するため市公害防止条例に基づき、2戸の農家(1戸は、基準を超過した農家)について、公害防止協定を締結しました。
基本方針 (目指すべき方向性)	公害監視体制の強化やごみ排出マナー向上と環境美化に関する意識の高揚を図り、健康で快適な市民生活の保持を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H26	H27	H28	達成率	進捗状況	所管課
環境美化活動団体数(団体・累計)	団体	112	115		103	103	89.6	順調	廃棄物対策課
環境美化活動参加数(人/年)	人	15,381	19,000		17,259	17,280	90.9	順調	廃棄物対策課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況				重点化	
				H26	H27	H28	H29	H30	合計	事業区分	新/継	終期		方向性
1	0104200	狂犬病予防・動物愛護事業	環境保全担当			1,203,547	1,762,000		2,965,547	定型業務	継続	期限なし	現状維持	
2	0104220	公衆浴場経営安定化助成事業	環境保全担当			2,200,000	2,200,000	2,200,000	6,600,000	政策的業務	継続	期限なし	現状維持	
3	0104230	公衆便所管理事業	環境保全担当			1,081,411	1,117,000		2,198,411	施設の管理運営	継続	期限なし	現状維持	
4	0104250	火葬料負担事業	環境保全担当			7,351,500	8,215,000	8,215,000	23,781,500	政策的業務	継続	期限なし	現状維持	
5	0104270	公害対策費	環境保全担当			8,120,660	10,270,000		18,390,660	定型業務	継続	期限なし	拡充(現予算内)	
6	0104280	臭気対策費	環境保全担当			2,835,490	4,077,000		6,912,490	定型業務	継続	期限なし	現状維持	○
合計						22,792,608	27,641,000	10,415,000	60,848,608					

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	公害測定の実施や常時監視により、健康で快適な市民生活を保持することができ、引き続き取り組みたい。臭気対策については、苦情件数は減っているものの、依然畜産悪臭による苦情は発生しており、臭気測定、事業者へ適切な指導、改善計画書の進捗状況を管理・効果の検証も必要であるため、今後の一層の取り組み、臭気低減を図りたい。
重点化事務事業の考え方	三郷地域畜産臭気対策は、平成6年からの課題であって、あらゆる臭気対策が行われてきましたが解決には至っておりません。平成27年度臭気指数規制が導入され、今まで行政主導で行ってきた対策が、農家自身が改善計画を作成し、自ら対策を実行、運用することになり、現在基準を超過した2戸の農家から提出された改善計画の実行の有無、臭気低減の効果を検証しておりますが、1戸の農家についてはある程度の臭気低減が図られ、住民から評価もいただいておりますが、1戸の農家については、以前基準を超過している状態が続いており、今後一層の指導強化を行う必要があります。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価(次年度へ向けた課題の抽出)	市民が健康で快適な市民生活を保持するため、環境調査を実施し常時監視を引き続き行ってまいります。三郷地域畜産臭気については、臭気指数測定において基準を超過した2戸の農家の内、1戸の農家は臭気低減が見られますが、一時的な対策による臭気低減だけでなく、良好な施設の運営が継続的に行われることが臭気の発生自体を抑えることになり、運営状況の確認を含めた、継続した指導を行ってまいります。もう1戸の農家については、解決策が見いだせない状況にありますが、改善計画の見直し、実行、公害防止協定の締結を目指し引き続き取り組みます。

平成28年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	環境に優しいまちの形成
基本方針	環境への責任を果たすまち
基本施策名	水環境の保全活用

	所属	職名	氏名
作成者	市民生活部環境課	課長	久保田 剛生
評価者	市民生活部	部長	宮澤 万茂留

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	「安曇野市地下水の保全・涵（かん）養及び適正利用に関する条例」に基づき、平成26年に策定委員会を立ち上げ、実効性のある涵養施策やそのための経費の負担方法などの検討を行い、29年3月「安曇野市水環境基本・行動計画」が策定されました。同じく、この計画に一層の実効性を担保するため、地下水構造の解析（見える化）や科学的根拠を得るための基礎調査等について、平成27年11月から28年10月までの期間、信州大学工学部に「水循環の可視化に資する研究業務」を委託し、研究が行われ、11月に報告書が提出された。 地下水涵養施策としては、転作田涵養（麦後湛水）モデル事業を実施し、約59ヘクタールの圃場において涵養を実施したことで、約112.8万立方メートルが地下水として涵養されました。
基本方針 (目指すべき方向性)	地下水保全や水資源の有効利用に努め、良質で安全な水道水の安定供給を継続するとともに、公共下水道事業などの整備を進め、公共用水域の水質浄化と生活環境の向上を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H26	H27	H28	達成率	進捗状況	所管課
上水道給水普及率	%	99	99.3		99	99	99.7	順調	上水道課
上水道有収率	%	78.4	90		77.9	79.6	87.6	順調	上水道課
公共下水道整備率	%	81.8	90		83.6	83.7	93	順調	下水道課
公共下水道水洗化率	%	90.4	94		80.6	81.9	86.7	順調	下水道課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況				重点化	
				H26	H27	H28	H29	H30	合計	事業区分	新/継	終期		方向性
1	0102315	水資源対策費	環境保全担当			16,753,655	17,701,000	18,776,000	53,230,655	定型業務	継続	期限なし	現状維持	○
2	0102320	水環境基本計画策定事業	環境保全担当			20,757,200			20,757,200	政策的業務	新規	H28	現状維持	
3	0104260	合併浄化槽補助事業	環境保全担当			11,931,000	18,016,000		29,947,000	定型業務	継続	期限なし	現状維持	
合計						49,441,855	35,717,000	18,776,000	103,934,855					

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	豊かな水資源を有し、水環境と一体となった地域生活が営まれる安曇野市において、健全な水循環の維持・回復や適正利用の視点に加え、安心して安定的に活用することが大切で、「安曇野市水環境基本・行動計画」が策定されたことにより、水資源の保全・強化・活用の好循環化が図られ、さらに産業の振興、安曇野の原風景の維持、雇用の創出などの実現が可能となることから、行動計画で示された施策について、計画に沿って実行・推進していきます。
重点化事務事業の考え方	地下水は有効かつ貴重な資源であり、将来に引き継いでいかなければならないことから、地下水の保全・涵養及び適正利用を図るための総合的な計画となる「安曇野市水環境基本計画」、この基本計画の方向性を実現するための様々な施策を、総合的かつ実効的に推進するための「行動計画」を、計画的・確実に進めていきます。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	計画を推進するにあたって、地下水涵養等の施策の運用、その活動に必要な資金等の管理を担う体制の構築を図るため、「水資源対策協議会」を再編し、地下水涵養施策に係る経費の地下水受益者による応分の負担に向けた合意形成、効果的で市民全体で行える新たな地下水涵養施策の検討を進めます。 また水環境の保全・強化・活用の取り組み、また水循環の可視化に資する研究成果を、市民に認識していただくため、啓発、意見交換会を開催します。

平成28年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	環境に優しいまちの形成
基本方針	環境に優しいエネルギーをつくるまち
基本施策名	環境に優しいエネルギーの導入

	所属	職名	氏名
作成者	市民生活部環境課	課長	久保田 剛生
評価者	市民生活部	部長	宮澤 万茂留

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	市の省エネルギー対策であります、太陽光発電システム設置・太陽熱高度利用システム補助事業は、平成23年度をピークに年々申請件数が減少しており、市民の再生可能エネルギー活用等に関して関心度・重要度の認識が低くなってきている傾向があります。今後は太陽光・太陽熱以外の導入可能な新エネルギーの検討、また市域を超えた広域規模の導入も視野に入れた検討も必要です。
基本方針 (目指すべき方向性)	本市の特性、資源、優位性などを生かした自然エネルギーの活用に向けて、経済性や環境への影響などを検証するとともに、環境に優しいエネルギーの普及拡大を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H26	H27	H28	達成率	進捗状況	所管課
太陽光発電システム設置戸数(戸・累計)	戸	1,483	3,000		2,638	2,822	94.1	順調	環境課

施策指標の進捗状況と分析	太陽光発電システム設置補助金は、現在、市内の住宅に太陽電池の最大出力時値が1kWあたり3万円で4kWまで補助するもので、平成23年度には367件需要がありましたが、28年度は184件と、23年度と比較し5割程度減少しておりますが、累計では2,822戸と目標値3,000戸には29年度達成する見込みです。 減少している原因の中には、買取価格が下がったこと、国の太陽光発電システム設置補助補助金が廃止になったことが原因と推測しています。近年の傾向として新築住宅に関わる申請は横ばいですが、既存住宅については、ある程度一定の需要が満たされたこと、耐震の問題があると分析をしております。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況				重点化
				H26	H27	H28	H29	H30	合計	事業区分	新/継	終期	方向性	
1	0104180	住宅用太陽光発電システム設置補助事業	環境政策係			21,209,000	24,000,000	24,000,000	69,209,000	政策的業務	継続	H34以降	現状維持	
合計						21,209,000	24,000,000	24,000,000	69,209,000					

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	太陽光発電システム設置補助事業の申請件数が減少する中、東日本大震災が発生し6年が経過し、市民の再生可能エネルギー活用等に関して関心度・重要度の認識が低くなってきている傾向があります。しかしながら、地球環境の保全を目指すためには、環境にやさしいエネルギーの普及拡大の取り組みは必要であります。そのためには、今後は近隣自治体の動向等を勘案しながら、市域を超えた広域規模の導入も視野に入れた検討も必要です。
重点化事務事業の考え方	平成23年東日本大震災による福島原発の事故以来、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの普及といったエネルギー対策は重要な取組であり、また地球温暖化対策も同様と言えます。このような背景の中、市民(家庭)での省エネルギー推進は大切ですが、広域的範囲、また民間事業者と連携した再生可能エネルギーの導入も今後取り組む必要があります。
縮減・廃止事務事業の考え方	太陽光発電システム設置・太陽熱高度利用システム補助事業について、経済産業省が2020年までに、新築住宅を対象として、「快適な室内環境を保ちながら、住宅の高断熱化と高効率化によりできる限りの省エネルギーに努め、太陽光発電等によりエネルギーを創ることで、1年間で消費する住宅のエネルギー量を正味で概ねゼロ以下となる住宅」の普及を目指していることから、両補助事業の縮減、またその開始年度の検討に入ります。
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	第2次環境基本計画策定にあたり、市民アンケート調査を行った結果、地球温暖化対策・再生可能エネルギー導入とも満足度、重要度で低い結果が出ていることから、市民意識を高めるとともに、「行動・活動」につながる取り組み、また市域を超えた広域規模、また民間事業者と連携した再生可能エネルギー導入の検討・構築を目指す必要があります。

平成28年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	安全・安心・快適なまちの形成
基本方針	風土に根ざした魅力あるまち
基本施策名	住んでみたいまち・ずっと住み続けたいまちづくり

	所属	職名	氏名
作成者	市民生活部環境課	課長	久保田 剛生
評価者	市民生活部	部長	宮澤 万茂留

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	平成25年度に全市内、各地域で区長の協力により空家の実態調査を行い、平成28年度末で危険がない空家も含め236戸の空家が確認されています。平成27年5月26日の「空家等対策の推進に関する特別措置法」の完全施行を受け、空家等の所有者に関する固定資産税の課税情報や自治体の長に対して、空家の所有者等の把握に関し、必要な情報提供を求められることができるようになったことで、近隣から苦情の出ている空家の管理や解体のほか、空き地の草木繁茂に対する苦情への迅速な対応にもつながっていますが、苦情件数は増え、平成27年度34件、平成28年度38件に上りました。28年度空家等対策協議会を設置し、「安曇野市空家等対策計画」の策定、また特定空家の認定の協議を進めています。
基本方針 (目指すべき方向性)	民間と連携しながら移住・定住促進施策を展開することによる、住んでみたい、ずっと住み続けたいまちづくりを目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H26	H27	H28	達成率	進捗状況	所管課
移住・定住に関する相談数 (件/年)	件		150		182	295	197	予定以上	政策経営課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況				重点化	
				H26	H27	H28	H29	H30	合計	事業区分	新/継	終期		方向性
1	0104240	空家対策費	環境保全担当			31,500	373,000	373,000	777,500	政策的業務	継続	期限なし	現状維持	
合計						31,500	373,000	373,000	777,500					

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	管理不十分や、長期間放置されていることから、周辺の悪影響を及ぼしている空家が増加する中、区長等から市へ苦情、相談も多く、早急な対応を求められる場合もあり、市民の要望に応えるためにも、空家対策の施策体系、具体的な施策の構築が不可欠であり、問題解決のため現体制で取り組みます。
重点化事務事業の考え方	市民、区等から空き家に関する苦情、相談が寄せられ中、危険性の高い空家も含まれており抜本的な対策が必要であることから、平成28年度に設置した空き家等対策協議会において、今後の取り組み、対応策を検討するとともに、特定空家の認定の協議を行い、特定空家に認定された空家については、空き家対策特措法による改善命令等の法的措置を講じます。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	今後は、平成25年度に行った空家の基礎データの加除を行うなど、空家等に関するデータベースの整備を実施することで、危険度の高いケースに対して最優先で対応できる体制を目指し、また29年度から長野県建築士会安曇野支部の協力を得て、「空家相談会」を実施します。 市内には、周辺に影響を及ぼす恐れのある危険度・緊急度の高い空家は22戸を確認しており、そのうち特定空家の認定が必要となる空家は現在6戸あり、建築士により危険度判定、調査を行い、空家等対策協議会で諮られる予定であります。

平成28年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	安全・安心・快適なまちの形成
基本方針	風土に根ざした魅力あるまち
基本施策名	住環境の整備

	所属	職名	氏名
作成者	市民生活部環境課	課長	久保田 剛生
評価者	市民生活部	部長	宮澤 万茂留

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	市営10霊園（3,786区画）の維持管理と整備を行い、利用者の利便性の向上と周辺環境の保全に努めました。平成28年度新規販売（荻原公園墓地）7区画、返還による再販売15区画を販売しました。 また、平成29年度合葬式墳墓建設のため、28年度に地質調査、実施設計を行い、また地元説明会を開催しました。
基本方針 （目指すべき方向性）	公営住宅の整備や適正な開発指導、耐震化の推進などにより、良好な住宅・宅地の供給を図るとともに、公園緑地の整備を進め、健全な居住環境の形成を目指します。

2 施策指標

指標	単位	（設定時）	目標値	H26	H27	H28	達成率	進捗状況	所管課
公園面積（㎡/人）	㎡	16.45	23.46		18.21	18.21	78	停滞	都市計画課
簡易耐震診断件数	戸	482	1,000						建築住宅課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

（単位：円）

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況				重点化		
				H26	H27	H28	H29	H30	合計	事業区分	新/継	終期		方向性	
1	0104150	霊園管理費	環境保全担当			20,888,201	17,897,000			38,785,201	施設の管理運営	継続	期限なし	現状維持	
2	0104160	合葬式墳墓造成事業	環境保全担当			2,548,800	30,480,000			33,028,800	ハード（新規）	新規	H29	現状維持	
合計						23,437,001	48,377,000			71,814,001					

事務事業量とコスト （費用対効果）の分析	市営霊園の維持管理については、利用者が良好に利用できるよう、穂高墓地公園、荻原公園墓地の補修工事を行い、また定期的な霊園の巡回、清掃を行い、引き続き適切な維持管理に努めます。 合葬式墳墓については、地元説明会を開催し、建設の同意を得ることができましたので、29年度建設に向け取り組みます。
重点化事務事業の考え方	現在、市には使用聖地、碑石等を個々で管理する市営霊園が設置されていますが、少子化・核家族化が進み、承継者がいない等で今後墓地管理ができない等の理由で、合葬式墳墓の需要が高まっており、この様な実態を背景に、平成29年度穂高墓地公園内に「合葬式墳墓」を建設し、30年1月から埋蔵を開始する予定で進めています。建設により、お墓を建てても管理することが困難な方などが、安心して使用いただける施設となります。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 （次年度へ向けた課題の抽出含）	市営霊園の適切な維持管理ができましたが、28年度アルプス霊園で倒木事故があり、29年度倒木の恐れのある枯損木については、伐採作業を行い、適正な管理に努めます。 荻原公園墓地の空き区画は117区画（229区画中）あり、今後も計画的に販売を行っていきます。 合葬式墳墓の建設については、管理運営に係る条例改正を9月議会上に上程し、10月に竣工、11月から12月に施設見学会を開催し、30年度1月から埋蔵を開始する予定でおります。